

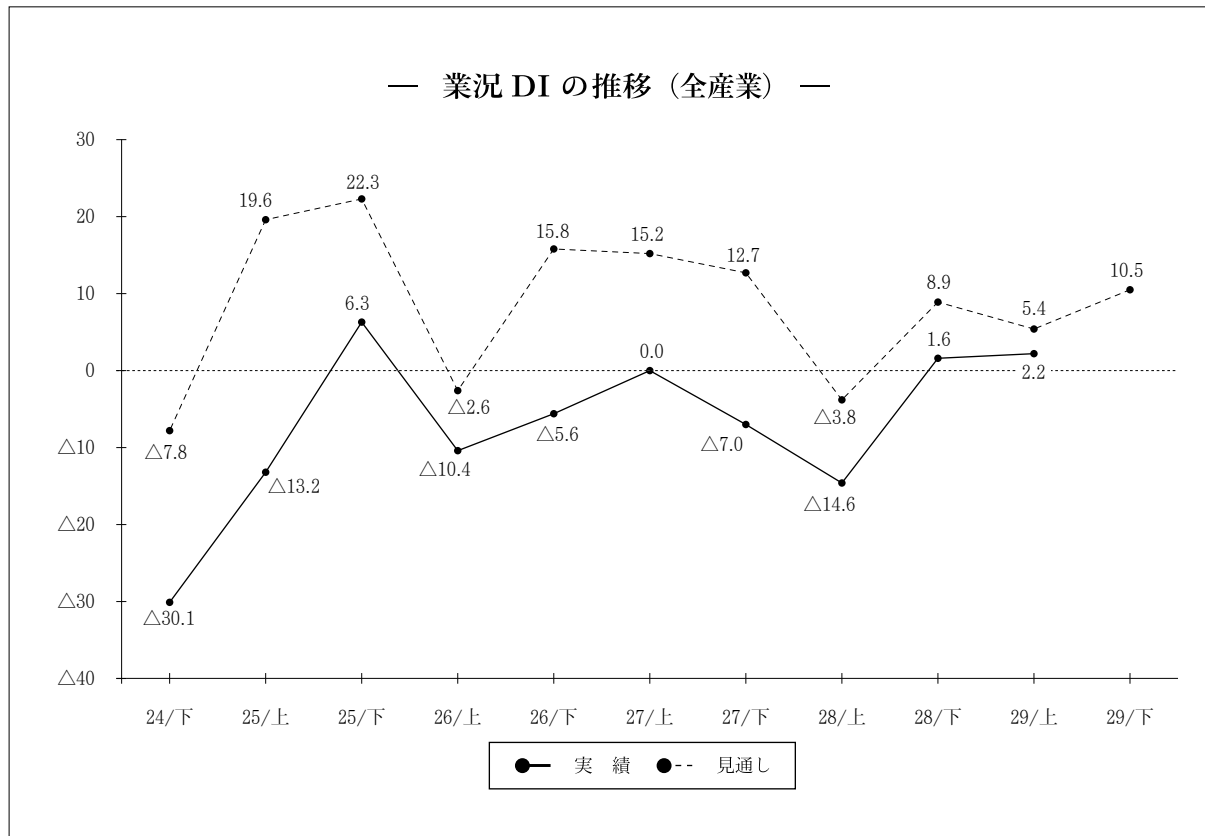
2017. **12**
No. **187**

調査レポート

第 83 回県内企業経営動向調査

要	約		2
1	業	況	 3
2	生	産	 4
3	売	上	 4
4	在	庫	 5
5	仕入・販売価格		6
6	収	益	 7
7	資 金 繰 り		8
8	設 備 投 資		9
9	経営上の問題点		12
10	雇	用	 14

— 29 年度上期の業況は 2 期連続のプラス
29 年度下期も好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
平成 29 年 4 月～ 29 年 9 月期（実 績）
平成 29 年 10 月～ 30 年 3 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：平成 29 年 10 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 314 社
有効回答率 89.2%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「一般機械」を「はん用・生産用機械」に、旧「精密機械」を「業務用機械」に変更した。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	159 社	50.6 %
食 品	21	6.7
ニ ッ ト	6	1.9
織 物	9	2.9
製 材	5	1.6
家 具	3	1.0
和 紙 ・ 紙 製 品	12	3.8
宝 飾	17	5.4
電 気 機 械(※)	25	8.0
はん用・生産用機械(※)	24	7.6
輸 送 機 械	12	3.8
業 務 用 機 械(※)	16	5.1
プ ラ ス チ ッ ク	9	2.9
非 製 造 業	155	49.4
建 設	29	9.2
卸 売	22	7.0
小 売	32	10.2
ホ テ ル ・ 旅 館	20	6.4
運 輸	17	5.4
レ ジ ャ ー	12	3.8
サ ー ビ ス	23	7.3
全 産 業	314	100.0

要 約

1. 業 況

29年度上期は、2期連続のプラス（「良い」超）となった。製造業において、半導体関連需要の拡大等を受け、機械工業で好調を維持した一方、地場産業が減速したほか、非製造業も回復の足取りが重く、全体として小幅な改善にとどまった。

29年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

2. 生 産

29年度上期は、若干ながら「増加」超となった。

29年度下期は、「増加」超となっている。

3. 売 上

29年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。

29年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

4. 在 庫

29年度上期は、製造業が「増加」超、非製造業は「減少」超となり、総体では若干ながら「増加」超となった。在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

29年度下期は、製造業が「減少」超、非製造業は「増加」超となり、総体では「減少」超となっている。

5. 仕入・販売価格

29年度上期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

29年度下期は、引き続き仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となっている。

6. 収 益

29年度上期は、製造業で「増加」先と「減少」先が同数、非製造業は「増加」超となった。

29年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

7. 資金繰り

29年度上期は、製造業で「好転」先と「悪化」先が同数、非製造業が「好転」超となった。

29年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

8. 設備投資

29年度上期は、実施率が前期とほぼ同水準となり、投資額は「増加」超となった。

29年度下期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「労働力不足」が最多で、以下、「人材・技術不足」、「競争激化」、「従業員の高齢化」、「売上不振」と続いた。人手不足が深刻化するなかで雇用・人材面を喫緊の課題に挙げる先が多くなっている。

10. 雇 用

29年度上期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、県内企業の人手不足感の強さを裏付ける結果となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。更なる人手不足や採用難が予想されるなか、正規雇用で人材確保を図ろうとする動きがみられる。

〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

29 年度上期実績

全産業の業況実績D I（「良い」－「悪い」）は、2.2 と前期（1.6）と比べて0.6 ポイント上昇し、2 期連続のプラス（「良い」超）となった。製造業において、半導体関連需要の拡大等を受け、機械工業で好調を維持した一方、地場産業が減速したほか、非製造業も回復の足取りが重く、全体として小幅な改善にとどまった。

製造業は、3.1 と前期（3.8）と比べて0.7 ポイント低下した。このうち機械関連は、はん用・生産用、電気、業務用、輸送の全機械で「良い」超となっており、機械工業の好調を反映した結果となった。その他の業種では、食品が「良い」超となったものの、その他はすべて「悪い」超となっており、好調が続いている機械工業と対照的な結果となった。

非製造業は、1.3 と前期（△0.6）と比べて1.9 ポイント上昇した。サービス、小売、運輸、建設が「良い」超、レジャーが「良い」先と「悪い」先が同数、卸売とホテル・旅館が「悪い」超となっており、ばらつきがみられた。

29 年度下期見通し

全産業の業況見通しD I（「好転」－「悪化」）は、10.5 と「好転」超となっている。

製造業は、18.9 と「好転」超となっている。このうち機械関連は、すべての業種で「好転」超となっており、機械工業の好況が続くとみられる。その他の業種では、家具、製材、ニット、食品が「悪化」超となっている一方、織物、和紙・紙製品、プラスチック、宝飾は「好転」超となっている。

非製造業は、1.9 と「好転」超となっている。小売、卸売、レジャー、建設が「好転」超、ホテル・旅館、運輸、サービスが「悪化」超となっており、ばらつきがみられる。非製造業全体では、プラスとなっているものの、製造業と比較すると、先行きを厳しくみている状況が窺われる。

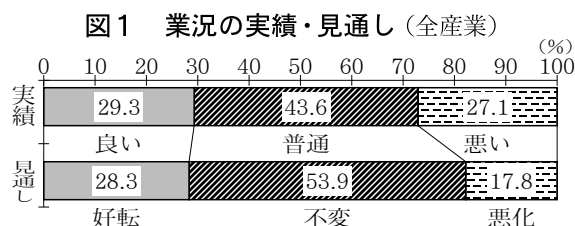


表1 業 況 D I

	27年度下期 実績	28年度上期 実績	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 見通し
全 産 業	△7.0	△14.6	1.6	2.2	10.5
製 造 業	△8.9	△10.6	3.8	3.1	18.9
食 品	23.8	36.4	38.1	9.5	△4.8
ニ ッ ト	△16.7	△66.7	△50.0	△33.3	△16.7
織 物	△40.0	△63.6	△72.7	△55.6	33.3
製 材	△20.0	0.0	△60.0	△40.0	△20.0
家 具	0.0	△25.0	△33.3	△33.3	△33.3
和 紙 ・ 紙 製 品	△27.3	△7.7	△16.7	△25.0	33.3
宝 飾	△41.2	△73.3	△43.8	△35.3	5.9
電 気 機 械	△18.2	0.0	13.0	32.0	20.0
はん用・生産用機械	39.1	△8.3	58.3	45.8	37.5
輸 送 機 械	△18.2	8.3	0.0	16.7	41.7
業 務 用 機 械	△26.3	△5.9	31.3	25.0	25.0
プ ラ ス チ ッ ク	△11.1	11.1	0.0	△33.3	33.3
非 製 造 業	△5.1	△18.8	△0.6	1.3	1.9
建 設	△19.2	△20.7	△3.7	3.4	10.3
卸 売	△8.3	△37.5	△21.7	△22.7	18.2
小 売	△5.6	△17.6	32.4	12.5	18.8
ホ テ ル ・ 旅 館	0.0	△23.8	△26.1	△20.0	△30.0
運 輸	0.0	△6.3	△6.7	11.8	△23.5
レ ジャ ー	△9.1	△36.4	△33.3	0.0	16.7
サ ー ビ ス	9.5	10.5	25.0	17.4	△8.7

2 生 産

29 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、0.6 と若干ながら「増加」超となった。前期（31.8）と比較すると、「増加」先が減少した一方、「減少」先が増加し、D I は 31.2 ポイントの大幅な低下となった。

このうち機械関連は、電気、はん用・生産用、業務用の各機械が「増加」超となった一方、輸送機械は前期と比べて大幅に低下し、「減少」超に転じた。その他の業種は、製材と宝飾が「増加」超となった一方、ニット、家具、織物、プラスチックなどは「減少」超となった。

29 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、23.1 と「増加」超となっている。

このうち機械関連は、すべての業種で「増加」超となっている。このうち、輸送機械では 5 割の先が「増加」と回答しており、上期に一服感がみられたものの、再び増産に転じていく見通しにある。その他の業種は、製材、ニットが「減少」超、家具ですべての先が横ばいとなっている以外は「増加」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

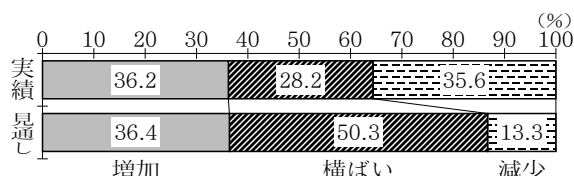
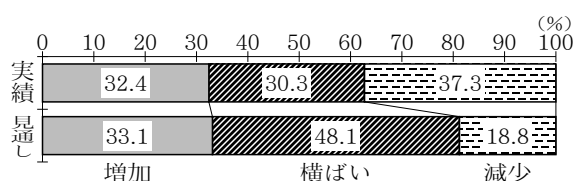


表2 生産 D I

	28年度上期 実績	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 見通し
全産業	△8.0	31.8	0.6	23.1
製造業	△6.6	36.3	2.7	24.5
建設業	△16.0	7.4	△11.1	15.4

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

29 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は△4.9 と前期（14.1）と比べて 19.0 ポイント低下し、「減少」超に転じた。

製造業は、△7.6 と前期（29.7）と比べて 37.3 ポイント低下した。このうち機械関連は、電気機械、はん用・生産用機械が「増加」超となったものの、業務用機械は「増加」先と「減少」先が同数、輸送機械は「減少」超となっており、前期と比較すると一服感がみられた。その他の業種では、食品が「増加」超、製材で「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は「減少」超となっており、総じて減収となった。

非製造業は、△2.0 と前期（△1.9）とほぼ同水準となった。卸売、建設、小売が「減少」超となった一方、運輸、レジャー、ホテル・旅館、サービスは「増加」超となった。

29 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、14.3 と「増加」超となっている。

製造業は、25.9 と「増加」超となっている。このうち機械関連は、すべての業種で「増加」超となっており、業況や生産の改善に伴い、再び増収に転じていく見通しにある。その他の業種は、家具、製材、ニットが「減少」超となっている以外は「増加」超となっている。

非製造業は、2.0 と「増加」超となっている。ホテル・旅館、運輸、サービス、レジャーが「減少」超となっている一方、卸売、建設、小売は「増加」超となっている。非製造業全体では、プラスとなっているものの、増収を見込む先は製造業の半数程度にとどまっている。

表3 売上 D I

	28年度上期 実績	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 見通し
全産業	△18.1	14.1	△4.9	14.3
製造業	△18.0	29.7	△7.6	25.9
非製造業	△18.2	△1.9	△2.0	2.0

4 在 庫

29 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、0.5 と若干ながら「増加」超となった。前期（2.8）と比較すると、D I は 2.3 ポイント低下した。

製造業は、2.5 と前期（△ 3.8）と比べて 6.3 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このうち機械関連では、はん用・生産用機械が「増加」超となった一方、業務用機械、輸送機械、電気機械が「減少」超となった。その他の業種では、和紙・紙製品、ニットが「増加」超、製材、食品は「減少」超となった。

非製造業は、△ 5.8 と前期（21.8）と比べて 27.6 ポイントの大幅な低下となった。小売が引き続き「増加」超となった一方、卸売は 10 期ぶりに「減少」超に転じた。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では 18.8 となり、前期（16.5）から 2.3 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。

製造業は、20.8 で前期（16.6）から 4.2 ポイント上昇し、過剰感が強まった。このうち機械関連は、すべての業種で「過大」超となった。その他の業種では、宝飾、和紙・紙製品、織物、家具、プラスチックが「過大」超となった。

非製造業は、13.0 と前期（16.4）から 3.4 ポイント低下した。小売は 3.1 で前期（3.0）とほぼ同水準となった一方、卸売は 27.3 で前期（36.4）と比べて過剰感がやや弱まったものの、引き続き高い水準となっている。

29 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、△ 2.4 と「減少」超となっている。

製造業は、△ 4.4 と「減少」超となっている。このうち機械関連は、輸送機械、はん用・生産用機械が「減少」超となっている。その他の業種では、食品、プラスチック、織物が「増加」超となった一方、和紙・紙製品、製材、宝飾、ニットは「減少」超となっている。

非製造業は、3.8 と「増加」超となっている。卸売が「増加」超となった一方、小売は大勢が「横ばい」と回答している。

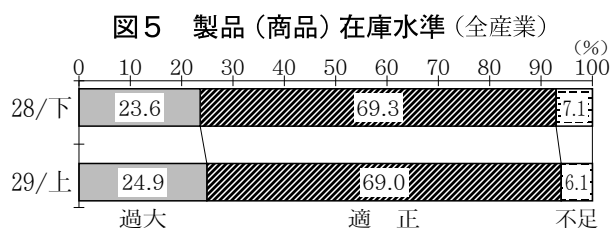
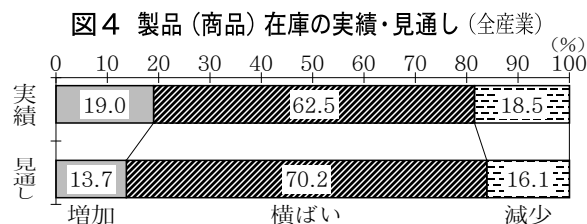


表4 在庫 D I

	在 庫 増 減 D I				在 庫 水 準 D I		
	28年度上期 実 績	28年度下期 実 績	29年度上期 実 績	29年度下期 見 通 し	28年度上期 実 績	28年度下期 実 績	29年度上期 実 績
全 産 業	2.3	2.8	0.5	△ 2.4	18.3	16.5	18.8
製 造 業	△ 1.2	△ 3.8	2.5	△ 4.4	19.3	16.6	20.8
非 製 造 業	12.5	21.8	△ 5.8	3.8	15.5	16.4	13.0

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

29年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、35.3と前期（28.2）と比べて7.1ポイント上回り、「上昇」超となった。

製造業は、36.7と前期（28.5）と比べて8.2ポイント上昇し、「上昇」超となった。このうち機械関連では、すべての業種が「上昇」超となった。その他の業種についても、すべて「上昇」超となっている。なお、家具、製材、食品では過半数の先が「上昇」と回答している。

非製造業は、33.6と前期（27.8）と比べて5.8ポイント上昇し、「上昇」超となった。すべての業種が「上昇」超となっており、ホテル・旅館では6割強の先が「上昇」と回答している。

29年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は27.0で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は22.8で、「上昇」超となっている。輸送機械、業務用機械、ニット、家具を除くすべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は32.3で、「上昇」超となっており、業種別でもすべての業種で「上昇」超となっている。

(2) 販売価格

29年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、5.5と前期（1.6）と比べて3.9ポイント上回り、「上昇」超となった。

製造業は、4.4と前期（0.6）と比べて3.8ポイント上昇し、「上昇」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用機械、業務用機械が「上昇」超となった一方、電気機械は「下落」超となった。その他の業種では、製材、食品、和紙・紙製品が「上昇」超、家具、プラスチックが「下落」超となった。

非製造業は、6.6と前期（2.6）と比べて4.0ポイント上昇し、「上昇」超となった。卸売、ホテル・旅館、運輸、小売が「上昇」超、サービス、レジャーが「下落」超となった。

29年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は9.4で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は11.3で、和紙・紙製品、織物、宝飾、食品が「上昇」超となっている一方、家具は「下落」超となっている。

非製造業は7.3で、卸売、運輸、小売、ホテル・旅館、レジャーが「上昇」超、サービス、建設は「下落」超となっている。

図6 仕入価格の実績・見通し（全産業）

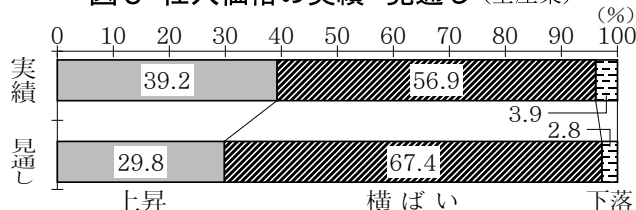


図7 販売価格の実績・見通し（全産業）



表5 仕入・販売価格D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	28年度上期 実 績	28年度下期 実 績	29年度上期 実 績	29年度下期 見 通 し	28年度上期 実 績	28年度下期 実 績	29年度上期 実 績	29年度下期 見 通 し
全 産 業	1.0	28.2	35.3	27.0	△ 7.3	1.6	5.5	9.4
製 造 業	△ 3.1	28.5	36.7	22.8	△ 8.1	0.6	4.4	11.3
非 製 造 業	6.0	27.8	33.6	32.3	△ 6.5	2.6	6.6	7.3

6 収 益

29 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、2.6 と引き続き「増加」超ながらも、前期（12.5）と比べて 9.9 ポイント低下した。

製造業は、「増加」先と「減少」先が同数で 0.0 となった。前期（24.7）と比べると「増加」先が減少し、「減少」先が増加したため、D I は 24.7 ポイントの大幅な低下となった。このうち機械関連では、輸送機械が「減少」超に転じたが、電気、はん用・生産用、業務用の各機械は引き続き「増加」超となり、総体でも「増加」超となった。一方、その他の業種は、製材で「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての業種で「減少」超となった。

非製造業は、5.3 と前期（0.0）と比べて 5.3 ポイント上昇し、「増加」超となった。運輸、ホテル・旅館、レジャーが「増加」超に転じ、サービス、小売も「増加」超となった。一方、卸売、建設は「減少」超に転じた。

29 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、11.7 と引き続き「増加」超となっている。

製造業は 19.6 と、「増加」超となっている。このうち機械関連では、すべての業種で「増加」超となっている。その他の業種では、家具、製材が「減少」超となっている一方、織物、プラスチック、和紙・紙製品、宝飾、食品は「増加」超となっており、全体では増益を見込む先が多くなっている。

非製造業も 3.3 と、「増加」超となっている。季節要因もあり、レジャー、ホテル・旅館が「減少」超となっているほか、運輸、サービスも「減少」超となっている。一方、卸売、小売、建設は「増加」超となっている。

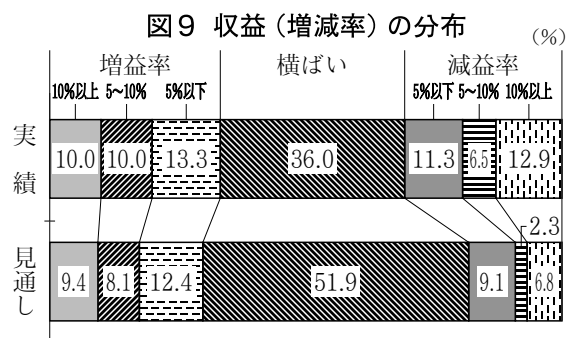
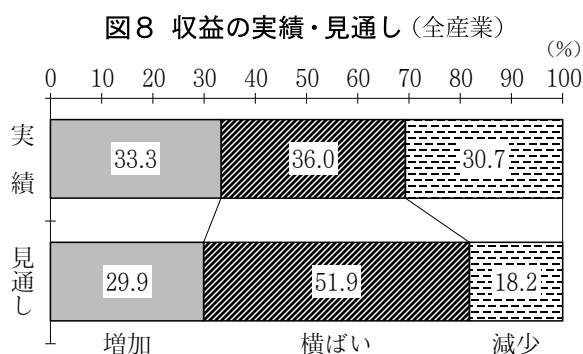


表6 収 益 D I

	28 年度上期実績	28 年度下期実績	29 年度上期実績	29 年度下期見通し
全 産 業	△ 9.8	12.5	2.6	11.7
製 造 業	△ 11.8	24.7	0.0	19.6
非 製 造 業	△ 7.8	0.0	5.3	3.3

7 資金繰り

29 年度上期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、4.5 と前期（0.6）に比べて3.9 ポイント上昇し、引き続き「好転」超となった。

製造業は、0.0 と「横ばい」先が6割超を占めるなかで、「好転」先と「悪化」先が同数となった。このうち機械関連では、輸送機械が「悪化」超となった一方、業務用、電気、はん用・生産用の各機械が「好転」超となり、総体でも「好転」超が続いた。その他の業種では、食品が「好転」超を維持している一方、ニット、織物、和紙・紙製品、プラスチック、宝飾は「悪化」超となった。

非製造業は、9.2 と前期（△5.2）と比べて14.4 ポイント上昇し、「好転」超に転じた。卸売、小売が引き続き「好転」超となったほか、レジャー、サービス、運輸、ホテル・旅館、建設が「好転」超に転じるなど、すべての業種が「好転」超となった。

29 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、7.4 と引き続き「好転」超となっている。

製造業は、12.6 と「好転」超となっている。このうち機械関連では、電気機械で「横ばい」先が8割弱を占めつつも、「好転」先と「悪化」先が同数となっている。一方、輸送、はん用・生産用、業務用の各機械は「好転」超となっている。その他の業種では、家具、プラスチックが「悪化」超となっている一方、宝飾、織物、ニット、和紙・紙製品、食品が「好転」超となるなど、全体としては好転を見込む先が多くなっている。

非製造業は、2.0 と「好転」超となっている。卸売、小売、建設が「好転」超となっている一方、運輸、ホテル・旅館、レジャーが「悪化」超となっている。なお、サービスは「好転」先と「悪化」先が同数となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

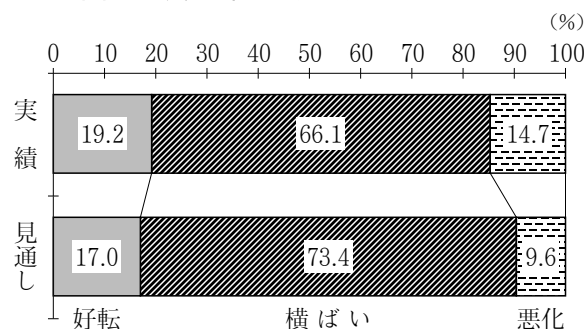


表7 資金繰りD I

	28 年度上期実績	28 年度下期実績	29 年度上期実績	29 年度下期見通し
全 産 業	△ 1.9	0.6	4.5	7.4
製 造 業	△ 1.9	6.4	0.0	12.6
非 製 造 業	△ 2.0	△ 5.2	9.2	2.0

8 設備投資（5百万円以上）

29年度上期実績

29年度上期の実施率は、41.1％と前期（41.0％）とほぼ同水準となった。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）は、3.2と前期（2.9）と比べて0.3ポイント上昇し、引き続き「増加」超となった。

製造業は、実施率が44.0％と前期（41.8％）を2.2ポイント上回った。このうち機械関連では、輸送機械が上昇した一方、電気機械は低下し、総体では前期をやや下回った。その他の業種では、ニット、和紙・紙製品などが上昇した一方、プラスチックは低下した。

また、投資額の増減は、8.2と前期（6.3）と比べて1.9ポイント上昇し、引き続き「増加」超となった。電気機械、食品、織物、製材が「増加」超となった一方、プラスチックは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が38.1％と前期（40.3％）を2.2ポイント下回った。レジャー、卸売が上昇した一方、運輸、サービス、建設などは低下した。

また、投資額の増減は、△1.9と前期（△0.7）と比べて1.2ポイント低下し、引き続き「減少」超となった。卸売、小売、ホテル・旅館が「増加」超となった一方、建設、レジャー、サービス、運輸は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」（62.9％）、「合理化・省力化」（48.6％）、「補修・更新」（38.6％）の順となり、前期と比較して「合理化・省力化」、「能力拡大」が大幅に上昇した。非製造業では、「補修・更新」（67.8％）、「能力拡大」（40.7％）、「合理化・省力化」（13.6％）の順となり、前期と比較して「補修・更新」の低下が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

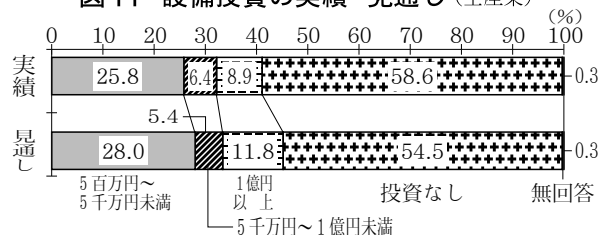


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

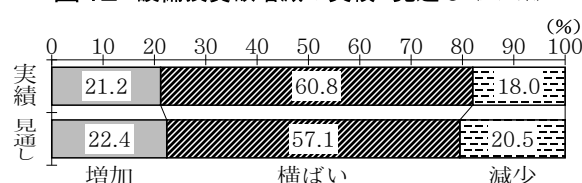


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	28年度上期 実績	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 見通し
全産業	△6.1	2.9	3.2	1.9
製造業	0.6	6.3	8.2	5.1
非製造業	△13.0	△0.7	△1.9	△1.3

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

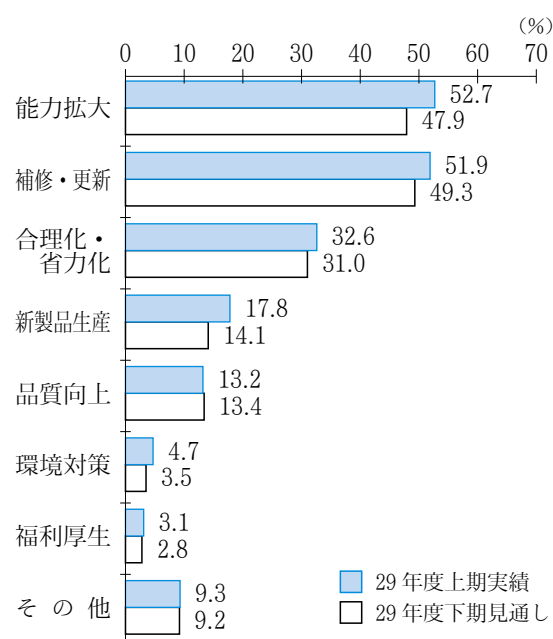


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

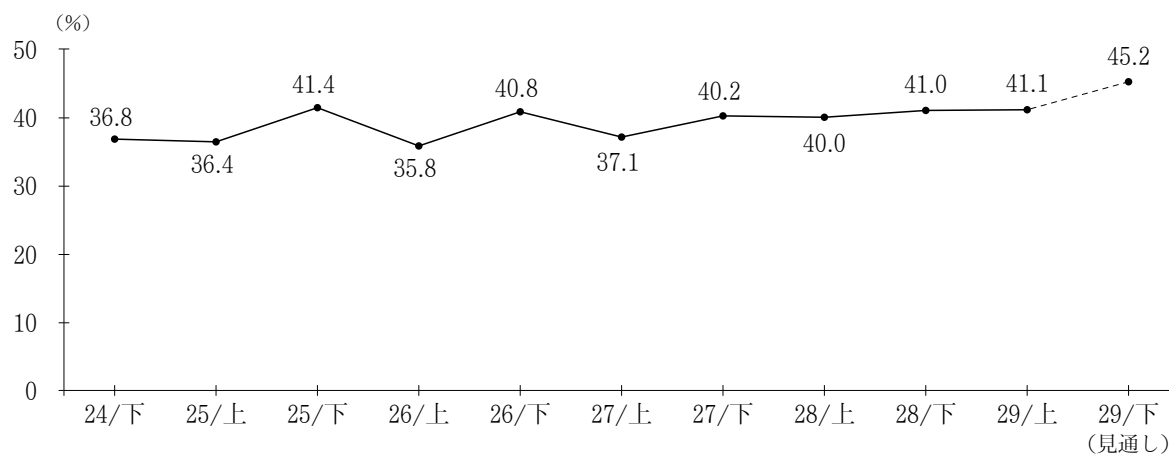


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

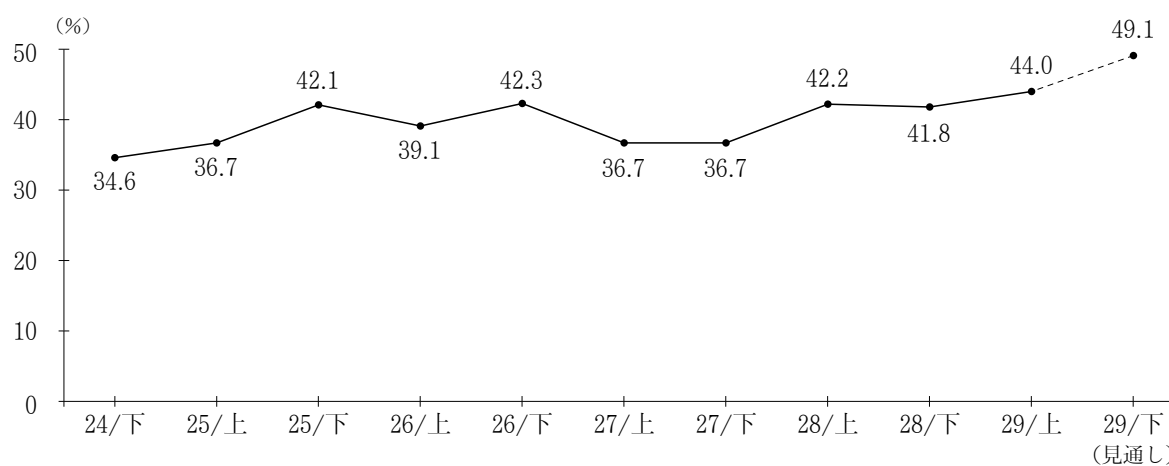
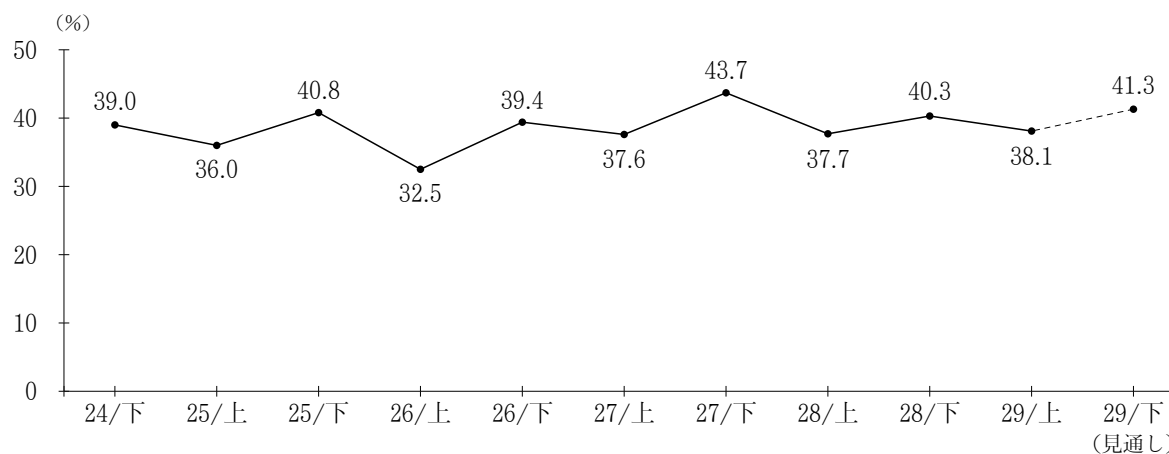


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



29 年度下期計画

29 年度下期の実施予定率は、45.2%と前期実績（41.1%）を上回っている。また、投資額増減の見通しD I（「増加」－「減少」）も、1.9 と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が 49.1%と前期実績（44.0%）を上回っている。このうち機械関連では、はん用・生産用機械が低下する一方、業務用機械、電気機械は上昇している。その他の業種では、家具、和紙・紙製品、織物などが上昇する一方、プラスチックは低下している。

また、投資額の見通しは、5.1 と「増加」超となっている。家具、食品などが「増加」超となった一方、プラスチック、電気機械などは「減少」超となっている。

非製造業も、実施予定率が 41.3%と前期実績（38.1%）を上回っている。運輸、小売が上昇する一方、卸売、ホテル・旅館、サービスは低下している。

また、投資額の見通しは、△1.3 と「減少」超となっている。小売、レジャー、運輸が「増

加」超となった一方、ホテル・旅館、建設などは「減少」超となっている。

投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」（53.8%）、「合理化・省力化」（41.0%）、「補修・更新」（39.7%）の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」、「合理化・省力化」の低下が目立った。非製造業では、「補修・更新」（60.9%）、「能力拡大」（40.6%）、「合理化・省力化」（18.8%）の順となり、前期実績と比較して「合理化・省力化」の上昇、「補修・更新」の低下が目立った。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

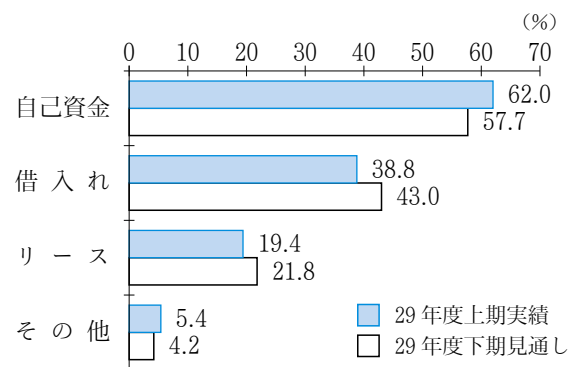
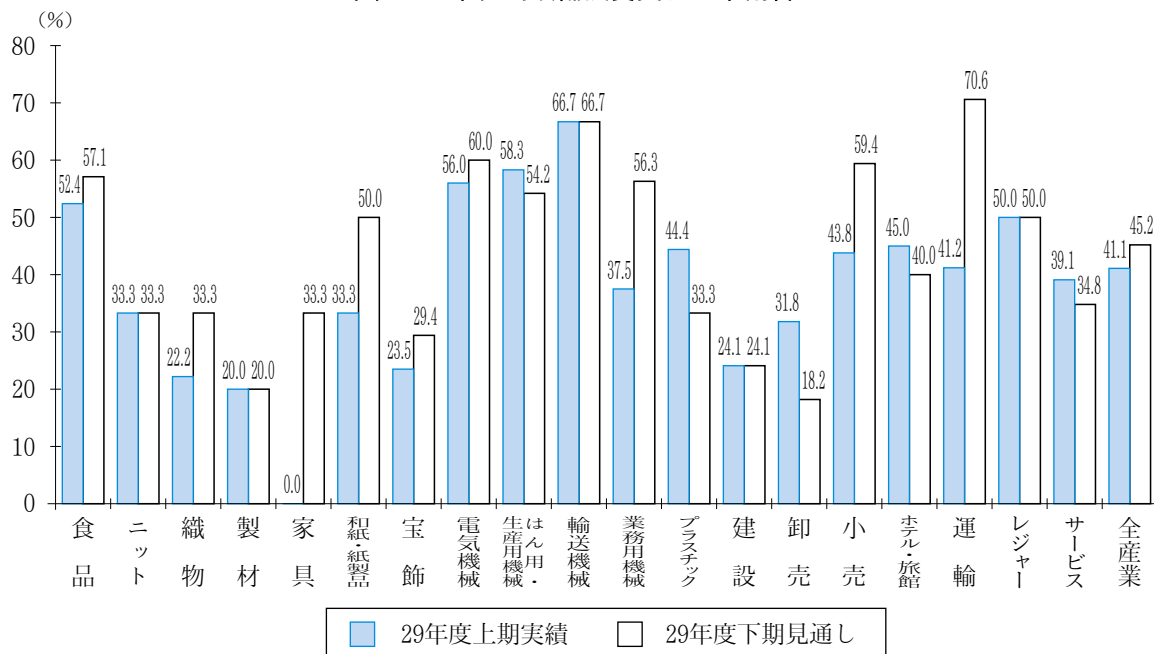


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「労働力不足」が39.8%と最多で、以下、「人材・技術不足」（32.8%）、「競争激化」（30.6%）、「従業員の高齢化」（28.7%）、「売上不振」（27.7%）と続いた。

前期と比較すると、「売上不振」（前期比△3.4ポイント）などが低下した一方、「人件費増大」（同＋6.6ポイント）、「労働力不足」（同＋5.5ポイント）、「従業員の高齢化」・「後継者育成」（いずれも同＋2.1ポイント）などは上昇した。人手不足が深刻化するなかで雇用・人材面を喫緊の課題に挙げる先が多くなっている。

製造業では、「労働力不足」（34.6%）、「売上不振」（30.8%）、「人材・技術不足」（29.6%）、「従業員の高齢化」（28.9%）、「競争激化」（22.0%）の順となった。「労働力不足」（同＋8.0ポイント）、「人件費増大」（同＋5.6ポイント）などが上昇した一方、「売上不振」（同△5.3ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（45.2%）、「競争激化」（39.4%）、「人材・技術不足」（36.1%）、「従業員の高齢化」（28.4%）、「売上不振」（24.5%）の順となった。「人件費増大」（同＋7.7ポイント）、「後継者育成」（同＋3.1ポイント）、「労働力不足」（同＋3.0ポイント）などが上昇した一方、「収益悪化」（同△3.9ポイント）、「人材・技術不足」（同△3.5ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
労働力不足	34.3	39.8	2	1
人材・技術不足	35.3	32.8	1	2
競争激化	31.1	30.6	3	3
従業員の高齢化	26.6	28.7	5	4
売上不振	31.1	27.7	3	5
後継者育成	17.0	19.1	6	6
人件費増大	8.0	14.6	11	7
仕入価格高騰	13.1	13.7	9	8
収益悪化	14.7	13.4	7	9
販売(受注)価格低下	13.5	12.1	8	10
設備不足	8.3	7.6	10	11
在庫過剰	4.2	5.7	14	12
資金繰り難	6.1	5.1	12	13
原材料・商品入手難	5.4	4.8	13	14
為替レート	3.8	2.2	15	15
在庫不足	1.6	1.3	16	16
代金回収難	0.3	1.3	19	16
労働力過剰	0.6	1.0	17	18
設備過剰	0.6	0.3	17	19
その他	8.7	4.8	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	労働力不足	人材・技術不足	競 争 激 化	従業員の高齢化	売 上 不 振
製 造 業	労働力不足	売 上 不 振	人材・技術不足	従業員の高齢化	競 争 激 化
食 品	仕入価格高騰	労働力不足	人材・技術不足、競争激化		人件費増大
ニ ッ ト	売 上 不 振	後継者育成、仕入価格高騰、販売（受注）価格低下			労働力不足 ほか 5 項目
織 物	従業員の 高齢化、売上不振		収 益 悪 化 、 設 備 不 足		労働力不足 ほか 2 項目
製 材	競 争 激 化	従業員の 高齢化、売上不振、仕入価格高騰			後継者育成 ほか 2 項目
家 具	売 上 不 振	労働力不足、人材・技術不足、従業員の 高齢化、後継者育成ほか 3 項目			
和紙・紙製品	競 争 激 化 、 売 上 不 振		仕入価格高騰	労働力不足、人材・ 技術不足ほか 5 項目	
宝 飾	売 上 不 振	労働力不足	在 庫 過 剩	人 材 ・ 技 術 不 足 、 競 争 激 化 ほか 2 項目	
電 気 機 械	人材・技術不足	労働力不足、従業員の 高齢化、売上不振			仕入価格高騰
はん用・ 生産用機械	労働力不足	人材・技術不足	従業員の 高齢化	競争激化、売上不振、後継者育成	
輸 送 機 械	人材・技術不足、設備不足		労働力不足	競 争 激 化 、 従 業 員 の 高 齢 化 ほか 2 項目	
業務用機械	労働力不足	従業員の 高齢化	人材・技術不足	販売（受注） 価 格 低 下	競争激化、 売 上 不 振
プラスチック	労働力不足、人材・技術不足、従業員の 高齢化、後継者育成				売 上 不 振、 収 益 悪 化
非 製 造 業	労働力不足	競 争 激 化	人材・技術不足	従業員の 高齢化	売 上 不 振
建 設	労働力不足	人材・技術不足、競争激化、従業員の 高齢化			人 件 費 増 大、 販売（受注）価格低下
卸 売	売 上 不 振	労働力不足、人材・技術不足、従業員の 高齢化			後継者育成
小 売	競 争 激 化	労働力不足、人材・技術不足		売 上 不 振	販売（受注） 価 格 低 下
ホテル・旅館	競 争 激 化	労働力不足、売 上 不 振		後継者育成	従業員の 高齢化、 人 件 費 増 大
運 輸	労働力不足	従業員の 高齢化	人材・技術不足、競争激化		人 件 費 増 大
レ ジャ ー	労働力不足	人材・技術不足	売 上 不 振 、 後 継 者 育 成 、 人 件 費 増 大		
サ ー ビ ス	労働力不足	人材・技術不足	競 争 激 化 、 後 継 者 育 成		従業員の 高齢化

10 雇 用

29年度上期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△ 35.0と前期（△ 35.4）と同様に大幅な「不足」超となっており、県内企業の人手不足感の強さを裏付ける結果となった。なお、「不足」と回答した先は2期連続で4割超となった。

製造業は、△ 32.1と前期（△ 29.7）と比べて2.4ポイント低下し、引き続き「不足」超となった。このうち機械関連では、すべての業種で「不足」超となっている。その他の業種は、ニットが「過剰」超、織物で「過剰」先と「不足」先が同数となった以外は、「不足」超となっている。

非製造業も、△ 38.1と前期（△ 41.2）と比べて3.1ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となっており、特に運輸、レジャーで「不足」と回答した先が5割以上を占めるなど、人手

不足が深刻化している。

今後の対策では、「正社員の採用」が38.5%と最多で、以下、「現状維持」（36.3%）、「アルバイト・パートの補充」（15.0%）と続いており、更なる人手不足や採用難が予想されるなか、正規雇用で人材確保を図ろうとする動きがみられる。前期と比較すると、「現状維持」（前期比＋6.5ポイント）が上昇した一方、「アルバイト・パートの補充」（同△ 2.9ポイント）、「正社員の採用」（同△ 2.8ポイント）は低下した。

製造業では「現状維持」（37.7%）、「正社員の採用」（36.5%）、「アルバイト・パートの補充」（13.2%）の順となっている。一方、非製造業では「正社員の採用」（40.6%）、「現状維持」（34.8%）、「アルバイト・パートの補充」（16.8%）の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

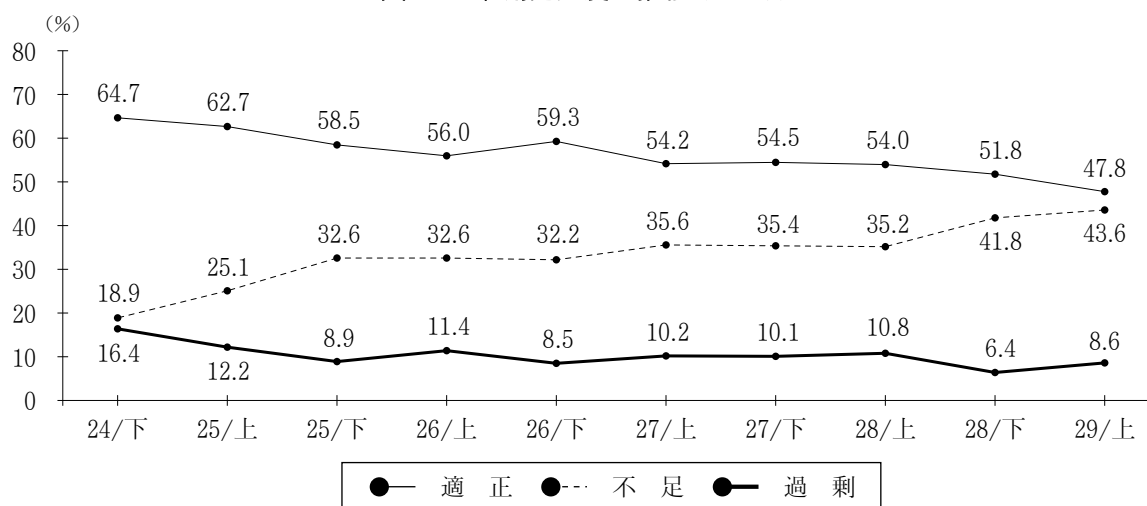
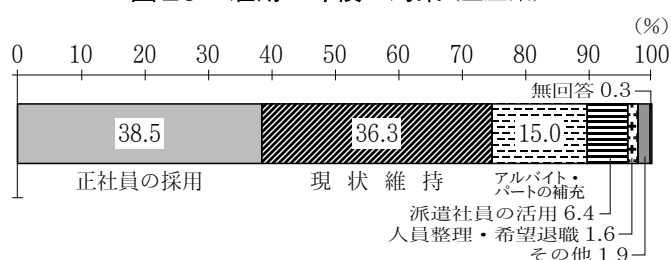


表11 雇 用 D I

	28年度 上期実績	28年度 下期実績	29年度 上期実績
全産業	△ 24.4	△ 35.4	△ 35.0
製造業	△ 16.8	△ 29.7	△ 32.1
非製造業	△ 32.5	△ 41.2	△ 38.1

図20 雇用の今後の対策（全産業）



銀行に行く
時間がない…

急な支払いに
備えたい

必要な時に
必要な額だけ
使いたい

**法人
個人事業主さま
専用**

そんな会社のお悩みを解決します！

山梨中銀クイックローン 「特別口」

何度でも	・ご利用限度額の範囲内で、 何度でもご利用いただけます。
最大 500万円	・ご契約極度額 500万円以内（10万円単位）
A T M	・当行のA T Mで、 お借入れ・ご返済ができます。

※審査の結果、ご希望にそえない場合がございますのであらかじめご了承ください。

◎くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。



ふ れ あ い ハ ロ ー に

0120-201862 (照会コード：9)

<受付時間>

月曜日～金曜日 9:00～17:00

(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

平成 29 年 11 月 1 日現在